

東京海上・ニッポン世界債券ファンド (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第12期（決算日2024年11月20日）

作成対象期間（2023年11月21日～2024年11月20日）

第12期末（2024年11月20日）	
基準価額	9,495円
純資産総額	3,561百万円
第12期	
騰落率	0.6%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）」は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、日系発行体が世界で発行する外貨建債券等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。また、原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ボタンを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

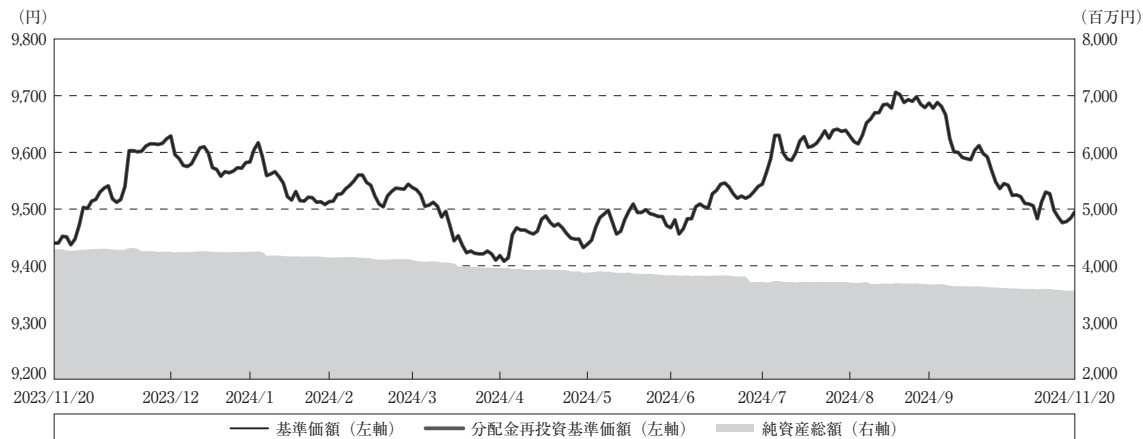
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年11月21日～2024年11月20日）



期 首：9,440円

期 末：9,495円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 0.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・欧米中央銀行の利下げを背景とした世界的な国債利回りの低下（債券価格の上昇）
- ・堅調な米国経済を背景とした社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）の縮小

マイナス要因

- ・米国の軟調な雇用統計を受けた景気後退懸念の高まりにより、社債スプレッドが拡大した局面があったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

1万口当たりの費用明細

（2023年11月21日～2024年11月20日）

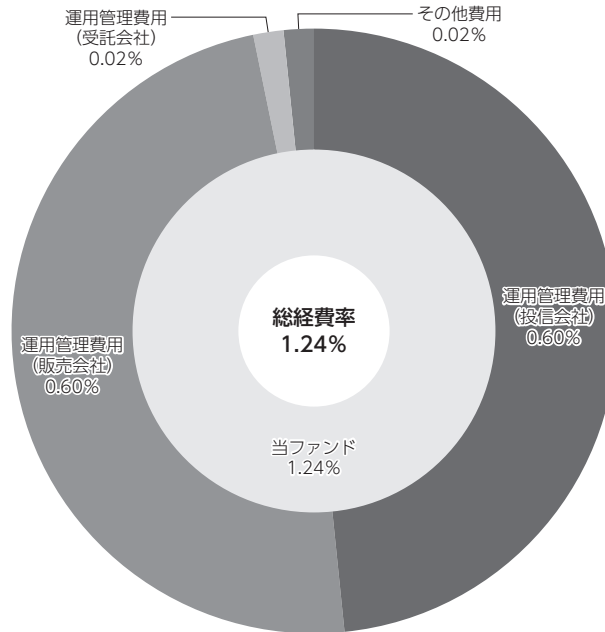
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	118	1.232	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 58）	（0.605）	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	（ 58）	（0.605）	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.022）	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 1）	（0.014）	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	120	1.257	
期中の平均基準価額は、9,539円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年11月21日～2024年11月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年11月20日 決算日	2020年11月20日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月20日 決算日
基準価額 (円)	10,888	11,288	11,126	9,608	9,440	9,495
期間分配金合計（税込み） (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	3.7	△ 1.4	△ 13.6	△ 1.7	0.6
純資産総額 (百万円)	8,716	6,363	5,633	4,267	4,291	3,561

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2023年11月21日～2024年11月20日）

【外国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初は、雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られたことを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢に後退の兆しが見え、米国債利回りは低下しました。期半ばにかけて、堅調な経済指標が確認されたことやFRB高官による早期利下げを否定する発言などから、米国債利回りはいったん上昇に転じましたが、その後は、景気や雇用鈍化の兆候が見られ、FRBが利下げを実施するとの期待を受けて、再度低下基調となりました。期末にかけては、堅調な経済指標を背景に追加利下げに対する過度な期待が剥落したことや米国の財政拡張が意識され、米国債利回りは再び上昇しました。

ドイツ国債利回りは低下しました。期半ばにかけて堅調な経済指標などを背景に早期利下げ期待が後退するなか上昇する局面もありましたが、期を通しては欧州域内の物価や景気指標に減速感が見られたことにより、ECB（欧州中央銀行）が利下げ姿勢に転換したことから、ドイツ国債利回りは低下しました。

オーストラリア国債利回りはおおむね横ばいとなりました。欧米の国債利回りに連動して低下する局面もありましたが、RBA（オーストラリア準備銀行）が域内の根強い物価上昇圧力への警戒から政策金利を高水準で据え置くと、オーストラリア国債利回りは上昇しました。

【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドは縮小しました。期前半、FRBが金融引き締め姿勢を維持しましたが、米国の堅調な経済指標を受けて景気減速懸念が後退し、社債スプレッドは縮小傾向で推移しました。期後半、米国雇用統計の悪化を背景とした景気後退懸念の高まりなどから市場のボラティリティ（変動性）が上昇する局面で一時的にスプレッドの拡大が進みましたが、その後、米国の堅調な経済指標への好感や、FRBによる利下げが米国経済を下支えするとの期待から、スプレッドは再び縮小傾向に転じました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

ポートフォリオについて

（2023年11月21日～2024年11月20日）

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、保有債券の価格上昇がプラスに寄与しましたが、為替ヘッジなどのコストがマイナス寄与となり、0.6%の上昇にとどまりました。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>**【日系外貨建社債の組み入れについて】**

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、金融機関、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、保有債券の価格上昇や円安の進行などがプラスに寄与し、基準価額は9.5%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年11月21日～2024年11月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2023年11月21日～2024年11月20日）

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2023年11月21日～ 2024年11月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,397

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。
当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、
為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

お知らせ

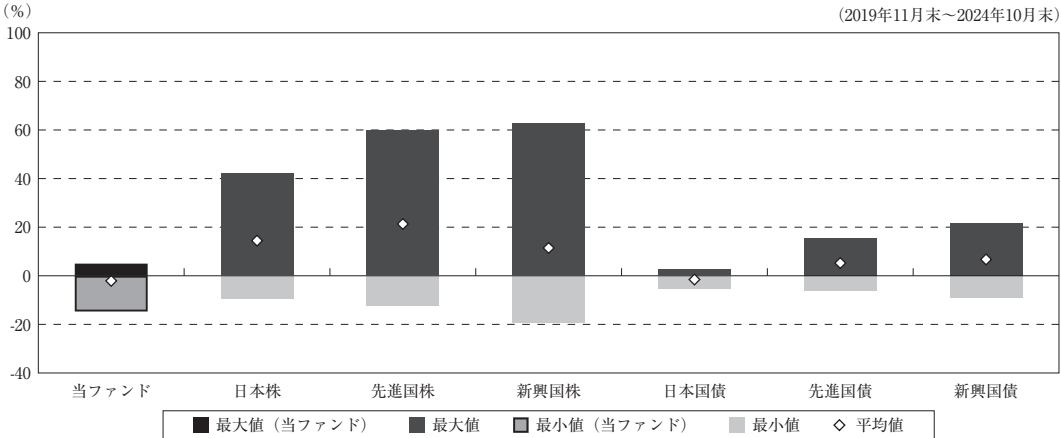
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2013年8月21日から2044年11月18日	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建債券等を主要投資対象とする「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ります。 マザーファンドの運用にあたっては、原則として、発行体がA格相当以上の外貨建債券等を組み入れ、通貨配分は北米・欧州・オセアニア通貨圏をおおむね3分の1ずつとすることを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に原則として、経費控除後の、繰越分を含めた利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.0	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 14.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 2.1	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA – BPI（国債）
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2024年11月20日現在)

組入ファンド

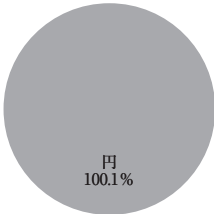
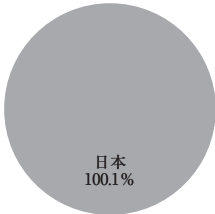
銘柄名	第12期末
	%
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	100.1
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

資産別配分

国別配分

通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

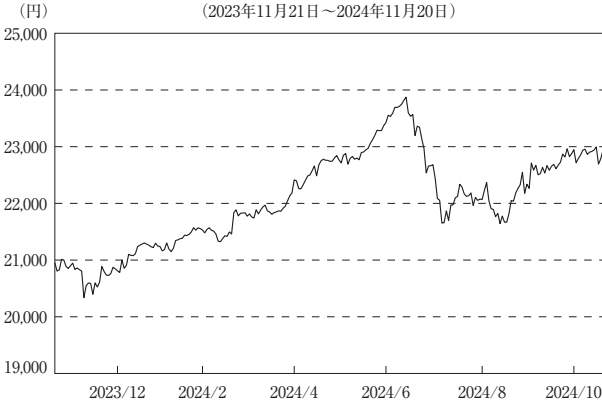
項目	第12期末
	2024年11月20日
純資産総額	3,561,602,147円
受益権総口数	3,751,007,851口
1万口当たり基準価額	9,495円

* 期中における追加設定元本額は207,844,487円、同解約元本額は1,002,520,155円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.011
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.011

期中の平均基準価額は、22,037円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

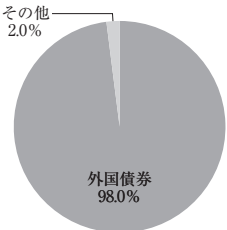
【組入上位10銘柄】

(2024年11月20日現在)

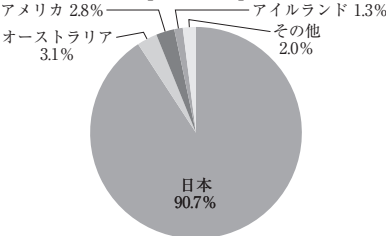
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	SUMIBK 2.13 07/08/30	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	4.5
2	SUMILF 4 09/14/77	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	4.2
3	MITSCO 2.194 01/19/27	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	4.1
4	SUMITR 5.35 03/07/34	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	3.5
5	MITCO 5 1/8 07/17/34	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	3.5
6	NIPLIF 4.7 01/20/46	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	3.4
7	SEKIS 5.1 10/23/34	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	3.4
8	MARUB 4.458 09/19/29	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	3.4
9	MITGRE 3.65 07/20/27	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	3.4
10	MYLIFE 5.8 09/11/54	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	3.1
組入銘柄数			53銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

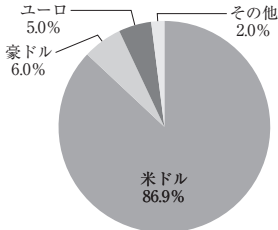
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。
(注) 通貨別配分につきましては組入有価証券の割合です。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

